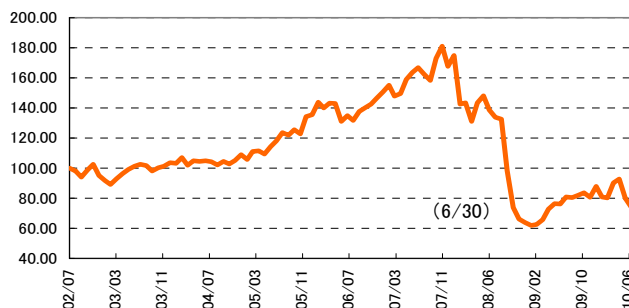


2010年6月末

グローバル株式型

主に世界各国の株式に分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。
 MSCI WORLDインデックス(注)を上回る投資成果を目指します。
 (注) MSCI WORLDインデックスとは、MSCI Inc.が提供する指数で、日本を含む主要各国の株式を包括的に表した指数です。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点「100」として数値化したものです。

ユニット・プライスの収益率

収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
グローバル株式型	▲7.23%	▲17.72%	▲15.50%	▲2.35%	▲55.49%	▲37.11%	▲25.75%
グローバル株式型 ※保険関係費用 控除前	▲7.10%	▲17.32%	▲14.71%	▲0.75%	▲50.69%	▲29.11%	▲13.07%

特別勘定資産内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
現金	41	0.4
預金		
投資	9,669	99.6
その他		
信託		
合計	9,710	100.0

グローバル成長株ファンド

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル成長株 ファンド	▲7.14%	▲17.47%	▲14.90%	▲0.80%	▲53.52%	▲18.45%
MSCI ワールド インデックス	▲5.99%	▲17.02%	▲14.52%	▲0.50%	▲52.87%	▲16.41%

*当ファンドの設定日は2001年10月2日です。

<株式組入上位5ヵ国>

1	アメリカ	49.4%
2	イギリス	10.4%
3	日本	7.8%
4	ドイツ	4.9%
5	香港	4.4%

<株式組入上位10銘柄(銘柄数81)>

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカドル	コンピューター	3.4%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア	2.6%
3	CISCO SYSTEMS INC	アメリカドル	通信	2.5%
4	INGERSOLL-RAND PLC	アメリカドル	その他製造	1.7%
5	STANDARD CHARTERED PLC	イギリスポンド	銀行	1.7%
6	DAIMLER AG-REG	ユーロ	自動車 製造	1.6%
7	EMC CORP	アメリカドル	コンピューター	1.6%
8	BARRICK GOLD CORPORATION	アメリカドル	鉱業	1.5%
9	ILLINOIS TOOL WORKS	アメリカドル	その他製造	1.5%
10	GENERAL ELECTRIC COMPANY	アメリカドル	その他製造	1.5%

<資産構成比>

1	国内株式(先物含む)	7.7%
2	外国株式(先物含む)	89.2%
3	CB	0.0%
4	公社債	0.0%
5	現金その他	3.1%

<運用コメント>

米国市場は上旬、5月の雇用統計で民間雇用が伸び悩み投資家の失望売りが膨らんだことから下落しました。月半ばにかけては、欧州の財政不安に一服感が広がったほか、中国の堅調な貿易統計などを受けて上昇基調で推移しました。しかし下旬には、軟調な経済指標の発表が相次いだほか、米国連邦準備制度理事会(FRB)が景気認識をやや後退させたことなどから投資家心理が悪化し、米国市場は大幅に下落しました。欧州市場は、ハンガリーなど東欧諸国の財政不安の台頭などに圧迫され、下落基調で始まりました。中旬に入ると、スペインなどユーロ圏諸国の国債入札が無難に消化され債務危機への不安が和らいだことなどから、上昇基調に転じました。しかし下旬は、欧州の財政・金融不安が再びくすぶる一方、中国や米国の軟調な経済指標を受けて世界経済の見通しに不透明感が高まるなか、欧州市場は急反落しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、一般消費財・サービスセクターの銘柄などを積み増した一方、エネルギーセクターの銘柄などを一部売却しました。一般消費財・サービスセクターでは、ホームセンター大手を買い増しました。住宅市場の低迷が底を打ったと思われ、今後は中古住宅販売の増加が同社に追い風となるなど、住宅市場の安定から恩恵を受けると見えています。その他、オンライン旅行代理店を買い増しました。同社は、不透明な経済環境のなかで消費者が割安の旅行を求めることから恩恵を受けると見えています。エネルギーセクターでは、メキシコ湾での深海油田開発に伴う短期的な収益圧迫リスクを考慮し、総合エネルギー大手を全株売却しました。

6月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、一般消費財・サービス、資本財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、生活必需品、公益事業です。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっています。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

当資料に関する「ご注意いただきたい事項—大切なことから」を5/5ページに掲載していますので必ずご参照ください。

■将来の投資成果を保証するものではありません

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。